

第25回災害対策本部員会議での知事の主な発言

1. 会議冒頭の発言

- 本日は、武見厚生労働大臣にご臨席いただいた。発災以来、厚生労働省には、医療・福祉に係る専門職の派遣をはじめ、水道の復旧、さらには、緊急小口資金や雇用調整助成金の特例措置など、多大なご支援をいただいております、心から感謝申し上げます。

また、後ほど、政府の非常災害対策本部との意見交換が予定されている。6市町の首長さんには、岸田総理に対し、それぞれの被災地の現状・課題を報告してください。

- 1. 5次避難所については、本日14時時点で、累計で812人を受け入れており、そのうち529人を2次避難所等へ移送し、現在、283人の受け入れとなっている。

現在、いしかわ総合スポーツセンターでは、入所者の約9割が65歳以上の高齢者である。介護や介助を要する方も非常に多く、中には治療を要する方も多数いる。

こうした中、本日、武見大臣がいしかわ総合スポーツセンターを視察された際、現地のDMATから、臨時の診療所設置の要望があったと聞いている。

このため、厚生労働省と連携し、明日にでもいしかわ総合スポーツセンターに、県立中央病院の診療所を設置できるよう、準備を進めてください。

- これまで、道路、水道、電気、通信というインフラ4点セットの早期復旧が重要であることを申し上げてきた。ここ数日は、市町からも、特に水道、とりわけ上下水道一体となった水回りの復旧が最優先との声をいただいている。

こうした中、厚生労働省から、主要な水道施設の地区ごとの復旧見通しが県を通じて市町に示された。市町において、この復旧見通しについて検証がなされている。

水道を1日も早く復旧させるためには、例えば、浄水場の近くから道路や電気を復旧させていくなどの対応が必要である。水の確保に向けて、道路等の他のインフラ復旧の優先順位も整理しながら、関係機関が連携して、対応してください。

- 本日、被災された方々に対する当面の主な支援制度を分かりやすく紹介した一覧表を作成した。県のホームページでの周知はもとより、被災地の避難所をはじめ、1.5次・2次避難所などでは、チラシとしても配布する。チラシの裏面には、各種の支援制度に応じた県庁の相談窓口の連絡先も記載する。ぜひご活用ください。
- 被災地での一般の方々によるボランティアについては、既に一万人を超える方々に事前登録いただいております、心から感謝申し上げます。

現在、多くの被災市町が、具体のニーズ調査に着手しているが、極めて甚大な被害が発生した輪島市と珠洲市では、未だにニーズ調査に着手できていない。ボランティア作業の開始時期は、インフラの状況などにより、市町によってタイムラグが生じる見込みである。

また、ボランティアが作業を行う安全性を確認できた箇所から受け入れが可能となるため、同じ市・町内でも、地域によってボランティア作業の開始時期にバラつきが生じる見込みである。

ニーズ調査が完了した箇所から徐々にボランティアを受け入れることになるので、順次、お知らせする。

2. 会議最後の発言

- 2次避難も含めて避難が進み、在宅で避難している方を含め、被災地の避難所で暮らす方々への生活支援と、ホテル・旅館などの2次避難所等で暮らす方々への生活支援、これをきめ細かく行っていかなければならないフェーズに入ってきた。県庁で対応している生活支援チームを「復興生活再建支援チーム」としてバージョンアップしたい。両副知事とも調整し、早急に対応を示したい。
- 同時に、支援を行っている方々への支援も課題となっており、人的・物的支援の検討を引き続きお願いしたい。
- いしかわ総合スポーツセンターの入所者は、ほとんどが高齢者である。きめ細かい、しっかりした健康管理が必要である。県立中央病院の臨時診療所として対応をしっかりと進めてください。

また、この方々の退所した後の移送については、公費対応していただけると聞いているので、よろしくお願いしたい。

- 2次避難の次の段階として、現時点で数千戸に及ぶ仮設住宅の建設ニーズがあり、調整・準備を加速してください。
- 今後の生活の目途を立てるには、上下水道一体での復旧が最優先である。一日も早い「水」の確保に向けて、道路等の復旧箇所の優先順位を整理しながら、関係機関が連携して、復旧にあたっていただきたい。
- 便秘に対する不安の訴え、要望が多く寄せられている。食事の問題、地震の緊張感、慣れない生活でのストレスの中で、不安は相当なものである。例えば、食事に乳酸菌飲料を付けるなど、配慮してほしい。